

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ヶ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 矢野 勝明
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 矢野 勝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,462,776	8,441,781	9,243,574	9,481,397	10,413,461
経常利益	(千円)	618,690	652,619	517,319	449,386	428,506
当期純利益	(千円)	161,058	412,952	328,684	284,105	268,533
純資産額	(千円)	4,778,548	5,247,309	5,509,814	5,739,149	5,955,136
総資産額	(千円)	11,048,231	12,526,304	12,584,426	12,742,351	12,640,109
1株当たり純資産額	(円)	649.46	691.89	728.09	758.47	786.98
1株当たり当期純利益	(円)	21.67	54.97	43.40	37.54	35.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	41.9	43.8	45.0	47.1
自己資本利益率	(%)	3.4	8.2	6.1	5.1	4.6
株価収益率	(倍)	20.26	11.15	11.38	10.74	8.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,718,758	2,064,051	2,086,266	1,894,411	2,064,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,467,161	1,391,423	1,475,118	1,528,598	1,450,000
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	926,051	543,325	297,367	296,247	315,235
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	530,067	754,609	1,068,391	1,137,956	1,437,001
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	98 〔116〕	110 〔120〕	111 〔117〕	113 〔108〕	113 〔105〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	7,424,294	8,374,311	9,182,931	9,436,193	10,397,241
経常利益	(千円)	603,760	638,622	504,650	441,095	416,384
当期純利益	(千円)	148,111	402,869	319,734	278,655	260,659
資本金	(千円)	500,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数	(千株)	7,360	7,586	7,586	7,586	7,586
純資産額	(千円)	4,737,309	5,195,989	5,449,544	5,673,429	5,881,542
総資産額	(千円)	10,931,242	12,353,630	12,432,139	12,592,863	12,466,374
1株当たり純資産額	(円)	643.86	685.12	720.13	749.78	777.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6 (3)	7 (3)	7 (3.50)	7 (3.50)	7 (3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	19.91	53.62	42.22	36.82	34.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.3	42.1	43.8	45.1	47.2
自己資本利益率	(%)	3.2	8.1	6.0	5.0	4.5
株価収益率	(倍)	22.05	11.43	11.70	10.95	8.71
配当性向	(%)	30.1	13.1	16.6	19.0	20.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	92 〔115〕	102 〔119〕	103 〔116〕	107 〔108〕	107 〔104〕

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は〔 〕内に外書で記入しております。

4. 第44期の1株当たり配当金7円は、合併記念配当1円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	都市ガス事業を主目的として千葉県東葛飾郡我孫子町下ケ戸608番地 - 1に資本金2,500万円をもって我孫子ガス株式会社を設立。
昭和40年3月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和41年2月	千葉県東葛飾郡我孫子町において都市ガス供給を開始。
昭和44年12月	自社製造ガス供給から購入ガス供給（取手ガス㈱から購入）に切り替え。
昭和53年10月	住宅関連機器の販売開始。
昭和53年12月	日本瓦斯株式会社が当社株式56.8%取得し、同社の子会社となる。
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的とするニチガス我孫子株式会社設立に際し、当社44.44%出資。
昭和62年9月	GHP（ガスヒートポンプエアコン）の取扱開始。
平成5年5月	東京瓦斯株式会社とガスの需給に関する基本契約を締結。
平成5年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始。
平成6年5月	天然ガスへの熱量変更作業完了。
平成7年4月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成11年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として取手ガス株式会社（資本金1億5,000万円）と合併し、資本金3億260万円、商号を東日本ガス株式会社に変更。 当社合併による所有株式数の増加に伴い、ニチガス我孫子株式会社及びニチガス取手株式会社が子会社となる。
平成13年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的としてニチガス我孫子株式会社とニチガス取手株式会社が合併し、商号をリノーバ東日本株式会社に変更。
平成14年3月	日本瓦斯株式会社よりリノーバ東日本株式会社の株式を譲受け、同社を100%子会社とする。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として栄都市ガス株式会社（資本金1億円）と合併、資本金6億円。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（リノーバ東日本株式会社）で構成され、ガス事業、工事・器具事業及びその他の事業を行っております。

当社の親会社である日本瓦斯株式会社は、ガス事業（LPガス、都市ガス、ガス機器、住宅機器の販売及びガス工事）、エアゾール・燃料充填事業（エアゾール製品、ライター用・簡易コンロ用ガスボンベの充填・販売）及びその他の事業（不動産及び生活関連商品の販売）を行っており、当社グループは親会社グループのセグメントではガス事業の中に位置付けられております。

また、当社グループは親会社及び親会社の子会社2社とは事業上の関係があります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[ガス事業]

当社は、千葉県我孫子市・印旛郡栄町及び茨城県取手市・守谷市を主な供給区域として都市ガスの製造、供給及び販売を行っております。なお、当社が製造するガスの原料を、日本瓦斯株式会社から仕入しております。

[工事・器具事業]

工事については、ガスの供給販売に係る需要家負担のガス工事を当社が行い、リフォーム工事については、連結子会社であるリノーバ東日本株式会社が行っております。施工につきましては、すべて外部に委託しております。

なお、当社は、工事の一部を日本瓦斯株式会社に委託している他、工事材料は日本瓦斯工事株式会社から仕入れております。

ガス機器の販売については、主に日本瓦斯株式会社からガス機器を仕入れ、当社及びリノーバ東日本株式会社において販売を行っております。

また、当社はガス漏れ警報器のリースを行っております。

[その他の事業]

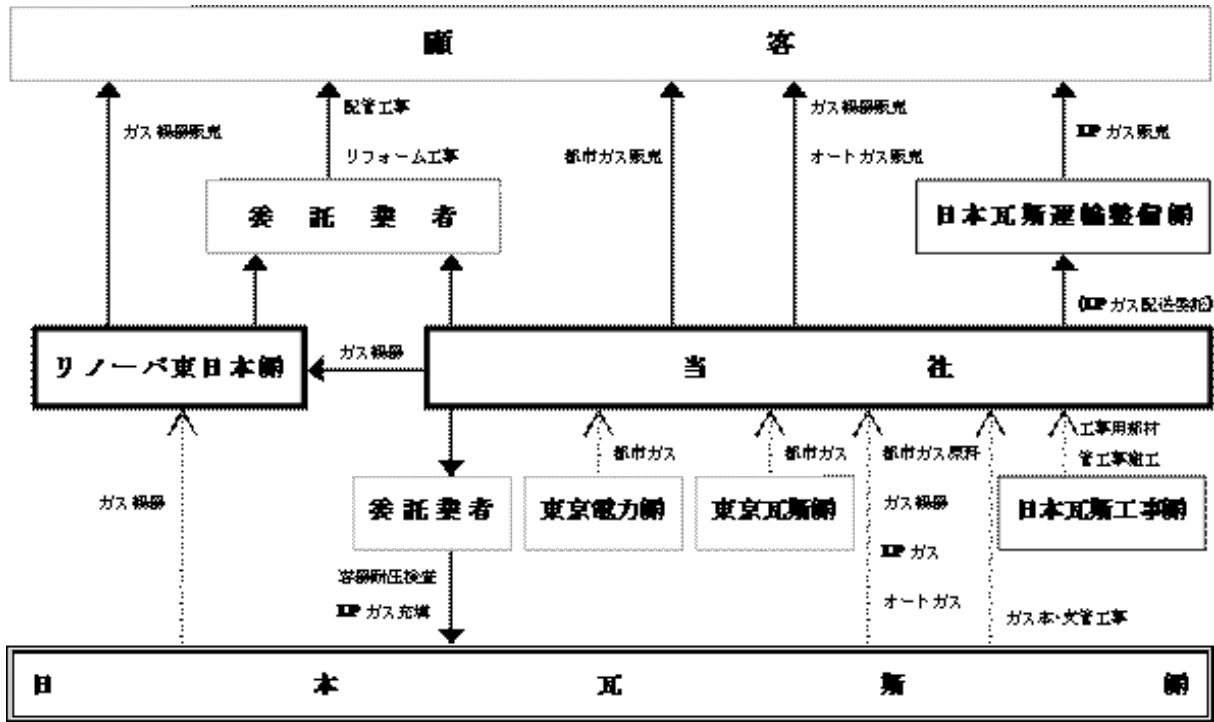
当社は、日本瓦斯株式会社からLPガス容器の耐圧検査業務及びLPガスの充填業務を受託している他、LPガス、オートガス及びLPガス機器の販売並びにLPガス配管工事を行っております。

LPガス、オートガス及びLPガス機器は、主に日本瓦斯株式会社から仕入れております。

LPガスの配送業務は、外部に委託しておりますが、その一部は日本瓦斯運輸整備株式会社に委託しております。

なお、LPガス容器の耐圧検査及び充填業務は、外部に委託しております。

事業系統図



- | | | | |
|---|-------------|---|----------------|
|  | 当社及び当社連結子会社 |  | 取引先 |
|  | 親会社 |  | 販売の流れ |
|  | 親会社の子会社 |  | 仕入(設備調達を含む)の流れ |

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本瓦斯㈱	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	64.0	当社がガス機器、 ガスメーター、L P ガス等の仕入並 びに都市ガス供給 設備の発注、L P ガス容器の耐圧検 査及びL P ガスの 充填業務の受託 役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リノバ東日本㈱	千葉県我孫子市	20,000	建築・管工事等の 建設業	100	当社が住宅リ フォーム工事を発 注 当社所有の建物を 賃貸しておりま す。 役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス事業	61 (90)
工事・器具事業	28 (9)
その他の事業	11 (4)
全社(共通)	13 (2)
合計	113 (105)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
107 (104)	40.0	14.0	5,608,008

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、東日本ガス株式会社労働組合(平成11年10月結成)と称し、加盟上部団体はありません。平成21年3月31日現在の組合員数は、98名であります。
 連結子会社の労働組合は、結成されておられません。
 なお、当社グループの労使の協調関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は原油・原材料価格が高騰し、下半期は米国のサブプライムローン問題に起因する金融危機が实体经济に波及し、企業収益が圧迫され、雇用情勢の悪化から個人消費が低迷するなど、景気は急激に後退いたしました。

エネルギー業界におきましては、業務用のみならず家庭用分野にまでエネルギー間競争が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、都市ガス及びLPガスの新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、順調なお客さま件数の伸びと他燃料から都市ガス・LPガスへの転換が進んだことに加え、都市ガスの原料費調整単価が前連結会計年度に比べ高く推移したこと等により10,413,461千円（前年同期比9.8%増）となりました。営業費用につきましては、都市ガス及びLPガスの仕入価格高騰から売上原価が増加したこと等により9,933,512千円（同10.6%増）となりました。

この結果、営業利益につきましては、479,948千円（同3.6%減）、経常利益は428,506千円（同4.6%減）、当期純利益は268,533千円（同5.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ336戸増の79,763戸となり、ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.4%増加の50,378千m³となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温・水温が前連結会計年度に比べ高く推移した影響で暖房、給湯需要が伸び悩みましたこと等により、前連結会計年度に比べ2.2%減少の29,054千m³となりました。

一方、業務用（商業用・工業用・その他用・卸供給用）につきましては、新たに獲得した商業用及び工業用大口需要家への販売量増加等により、前連結会計年度に比べ4.3%増加の21,324千m³となりました。

ガス売上高につきましては、業務用販売量の増加に加え、原料費調整単価が前連結会計年度に比べ高く推移したこと等により、前連結会計年度に比べ10.5%増加の7,324,475千円となりました。営業費用につきましては、都市ガス仕入価格の高騰等により、前連結会計年度に比べ13.3%増加の6,448,869千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ6.7%減少の875,605千円となりました。

〔工事・器具事業〕

工事・器具事業売上高につきましては、新築戸建住宅向けガス内管工事は減少いたしました。新しい料金メニューを作成したエコジョーズやお客さまの安全に配慮したSiセンサーコンロ（全口安全センサー付）等の積極的な販売活動が奏功し、ガス機器及びリフォーム売上が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1.4%増加の1,892,379千円となりました。営業費用は、原価率の低減に注力したこと等により、前連結会計年度に比べ0.7%増加の1,798,508千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ15.7%増加の93,871千円となりました。

〔その他の事業〕

当連結会計年度末のLPガスのお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ1,465戸増の5,591戸となり、ガス販売量が前連結会計年度に比べ30.3%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上の増加等により、売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%増加の1,266,668千円となりました。営業費用につきましては、LPガスの仕入価格高騰等により、前連結会計年度に比べ12.5%増加の1,369,415千円となりました。

この結果、営業損失は、102,747千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26.3%増加の1,437,001千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ9.0%増加の2,064,281千円となりました。これは、主に減価償却費と退職給付引当金が前連結会計年度に比べ増加したこと及び法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5.1%減少の1,450,000千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,432,948千円と保険積立金の積立による支出53,217千円及び工事負担金等受入による収入80,510千円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6.4%増加の315,235千円となりました。これは、主に長期借入金の純減少額268,574千円と配当金の支払額52,908千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載しております。

(1) 仕入及び生産実績

最近2連結会計年度における都市ガスの仕入及び生産実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ガス生産量(千m ³)	2,159	2,110
ガス仕入量(千m ³)	48,445	48,902
合計(千m ³)	50,604	51,013
ガス生産額(千円)	219,837	189,992
ガス仕入額(千円)	2,549,554	3,288,885
合計(千円)	2,769,392	3,478,877

(注) 1. ガス仕入量及び生産量は、1 m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2. ガス仕入額及び生産額には、消費税等は含まれておりません。

3. ガス仕入先は、東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社であります。

4. 原料ガスの仕入先は、日本瓦斯株式会社であります。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度のガスの販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	数量(千m3)	金額(千円)	数量(千m3)	金額(千円)
ガス販売量				
家庭用	29,719	5,165,650	29,054	5,488,081
業務用	20,452	1,464,445	21,324	1,836,394
合計	50,171	6,630,095	50,378	7,324,475
月平均調定件数(件)	71,850		72,225	
調定件数1件当たり月平均販売量 (m3)	58.2		58.1	

(注) 1. ガス販売量は、1m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2. 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸供給用の総括であります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

ガスの普及状況

平成21年3月31日現在の普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
我孫子市	52,132	45,806	87.9
取手市	30,809	26,705	86.7
柏市	43	42	97.7
守谷市	3,212	2,735	85.1
栄町	6,464	4,411	68.2
印西市	1,358	64	4.7
合計	94,018	79,763	84.8

(注) 1. お客さま件数とは、ガスメーター取付件数であります。

2. 柏市、守谷市、印西市につきましては、行政区域の一部を供給区域としております。また、同様に行政区域の一部を供給区域としておりました藤代町につきましては、平成17年3月28日付で取手市と合併いたしましたため、取手市に含めて記載しております。

ガス料金

一般契約料金は、地区並びに適用区分ごとに料金を定めております。この一般契約料金は、下記区分による a 「基本料金」及び b 「従量料金」の合計とし、各月の使用量に応じて料金表適用区分のいずれかの料金表が適用されます。なお、平成20年6月1日より一般契約料金の従量料金を改定しております。

a 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりであります。

(平成18年2月21日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西地区	A	20m3まで	700
	B	20m3を超え81m3まで	1,190
	C	81m3を超え204m3まで	2,130
	D	204m3を超え511m3まで	4,690
	E	511m3を超えるもの	8,780

(平成17年10月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
栄地区	A	13m3まで	870
	B	13m3を超え48m3まで	1,330
	C	48m3を超えるもの	2,850

b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

(平成18年2月21日から平成20年5月31日まで適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西地区	A	20m3まで	160.49
	B	20m3を超え81m3まで	136.55
	C	81m3を超え204m3まで	125.06
	D	204m3を超え511m3まで	112.56
	E	511m3を超えるもの	104.56

(平成17年10月1日から平成20年5月31日まで適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
栄地区	A	13m3まで	215.65
	B	13m3を超え48m3まで	180.27
	C	48m3を超えるもの	148.59

(平成20年6月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
我孫子・柏・取手・守谷・印西地区	A	20m3まで	174.03
	B	20m3を超え81m3まで	150.09
	C	81m3を超え204m3まで	138.60
	D	204m3を超え511m3まで	126.10
	E	511m3を超えるもの	118.10

(平成20年6月1日から適用)

地区	料金表適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1m3につき)
栄地区	A	13m3まで	234.24
	B	13m3を超え48m3まで	198.86
	C	48m3を超えるもの	167.18

- (注) 1. 我孫子・柏・取手・守谷・印西地区の供給ガス標準熱量は、45MJ/m³であります。
 2. 栄地区の供給ガス標準熱量は、62.8MJ/m³であります。
 3. 上記早収料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
 4. 早収料金または遅収料金は、消費税等相当額が加算されます。
 5. 上記料金のほか、原料価格の変動を我孫子・柏・取手・守谷・印西地区においては3ヶ月毎に、栄地区においては6ヶ月毎に従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を調整(加減算)して適用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の従量料金につきましては、次のとおりの調整(加減算)を行った調整単位料金を適用いたしました。

前連結会計年度

料金適用期間(検針分)	1m3当たり調整額
	我孫子・柏・取手・守谷地区(円)
平成19年4月～平成19年6月	6.96
平成19年7月～平成19年9月	6.15
平成19年10月～平成19年12月	7.20
平成20年1月～平成20年3月	9.31

料金適用期間(検針分)	1m3当たり調整額
	栄地区(円)
平成19年4月～平成19年9月	18.89
平成19年10月～平成20年3月	18.89

当連結会計年度

料金適用期間(検針分)	1m3当たり調整額
	我孫子・柏・取手・守谷・印西地区(円)
平成20年4月～平成20年5月	13.85
平成20年6月	0.00

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	我孫子・柏・取手・守谷・印西地区（円）
平成20年7月～平成20年9月	4.64
平成20年10月～平成20年12月	8.00
平成21年1月～平成21年3月	17.44

料金適用期間（検針分）	1 m3当たり調整額
	栄地区（円）
平成20年4月～平成20年5月	18.89
平成20年6月～平成20年9月	0.00
平成20年10月～平成21年3月	20.24

（注）平成20年6月1日付のガス料金改定に伴い基準原料価格が我孫子・柏・取手・守谷・印西地区については、35,910円/tから53,810円/tに、栄地区については、23,520円/tから75,930円/tに変更となりました。このため、我孫子・柏・取手・守谷・印西地区の平成20年6月及び、栄地区の平成20年6月～平成20年9月の調整単位料金は、発生しておりません。

3【対処すべき課題】

昨年来のガス原料（LNG）価格の急激な上昇は下落に転じ一応の落ち着きを見せ、原料価格高騰時の激変緩和のための原料費調整制度も実態にあった改正がなされ、いわゆる期ずれ問題も一応の改善が図られたかに見えます。しかしながら、なお若干のタイムラグは存在し、ひとたび原料価格の乱高下がみられると収支に与える影響は否めないものと思われま

す。更には、100年に一度といわれる金融不安に端を発した世界経済の混乱は、製造業に多大な影響を与え、経済活動のみならずエネルギー消費に大きなブレーキとなって都市ガス事業への影響要因ともなっております。加えて、洞爺湖サミットに基づく低炭素社会の実現推進は、同様に省エネルギーの一層の推進力となって天然ガスの消費にも多少の影響がでるものと考えられます。

これらの厳しい環境下では、ガス業界におきまして低廉で“環境にやさしい”天然ガス・LPガスの普及を強く推進することが持続的成長の要となると思

います。当社としましては、こうした環境をチャンスと捕らえ、環境にやさしい天然ガス・LPガスの利用促進を通じて主軸である都市ガス事業の一層の拡大を図ってまいります。そのため、創立50周年を目標年次と置き、中期5カ年計画を策定して「持続的成長と選ばれる企業への躍進」をキャッチフレーズに4つの戦略、施策を立て持続的成長スパイラルを実現させることとしています。また、本戦略を達成するためにすぐ取り組むべき課題と中期的に取り組むべき課題を整理し、達成に向けたアクションプランを作成いたしました。

これにより、お客さま価値の向上、デュアルエネルギー事業の推進と市場拡大のための戦略的な投資により新規お客さま件数の増大を図ってまいります。加えて、お客さまの安全と安心を確保していくために保安の充実と経営の効率化を推進して、低廉で環境にやさしい天然ガス・LPガスの普及に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 一般ガス事業の規制緩和のリスク

従来、一般ガス事業者の供給区域内には、法的規制（年間使用量が100万m³を超える大口のお客さまを除く）により、他の一般ガス事業者が参入することはできませんでしたが、改正ガス事業法が、平成16年4月1日施行され、年間使用量が50万m³を超える大口のお客さまは、購入先のガス事業者を選択できることとなりました。また、平成19年4月からは10万m³まで自由化範囲が拡大いたしましたため、他の事業者との競合が更に激化する可能性があります。そのため当社では、日常の巡回営業の強化とサービスの充実を図り、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応しております。

(2) 原料価格変動のリスク

当社は、主軸事業である都市ガスを主に東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社より仕入しております。この仕入価格は、原料輸入価格や為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、原料価格が基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、天然ガスの価格は、高騰期から大きく下落し、当社の基準原料価格以下の水準まで下がってきております。

(3) 災害のリスク

当社の都市ガスは、地中に埋設された導管網によりお客さまに供給しているため、大規模地震が発生した場合、広域に亘る導管網の寸断による供給不能、ガス漏洩事故等が発生する可能性があります。そのため当社では、阪神・淡路大震災でも被害のほとんどなかった溶接施工による中圧導管網のループ化と天然ガス転換時に分割した低圧ブロック化（約130セクター）により、地震被害を最小限に止める導管網の形成を図ってまいりました。また、導管工事面でも耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入してまいりました。更に災害対策要領の作成、防災訓練等の社員教育を行い防災意識の高揚を図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

(4) 気温・水温の変動による影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。そのため当社グループは、収益基盤であるお客さまの獲得と他燃料への脱落防止を最優先に営業努力を続けるとともに、戸当たり使用量の増加を目指すため、ガス冷暖房機器（地球に優しいノンフロン空調機器であるガス吸収式冷温水機やGHP・床暖房）や環境性に優れたマイクロコージェネレーション機器の拡販により、これらの影響を最小限にすべき努力をしております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、次のガス卸供給契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成16年3月24日	東京瓦斯(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成16年4月1日から平成26年3月31日まで
平成20年12月26日	東京電力(株)	ガス	ガスの売買に関し、ガス量、品質、価格等を定めたもの	平成21年1月1日から平成21年12月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業運営のための資金確保、健全なバランスシートの維持を財務方針としています。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ102,242千円（0.8%）減少し12,640,109千円となりました。これは主に現金及び預金の増加等により流動資産は310,830千円増加いたしました。有形固定資産の減価償却等により固定資産が413,072千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ318,229千円（4.5%）減少し6,684,972千円となりました。これは主に設備手形の決済等により流動負債が206,569千円減少したことに加え、長期借入金の減少等により固定負債が111,660千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ215,986千円（3.8%）増加し5,955,136千円となりました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が215,464千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し47.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ299,044千円（26.3%）増加の1,437,001千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ169,870千円（9.0%）増加し2,064,281千円となりました。これは、主に前連結会計年度に比べ減価償却費が51,257千円、退職給付引当金が71,376千円増加したことに加え、法人税等の支払額が37,083千円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が78,598千円減少し 1,450,000千円となりました。これは、主に保険積立金の積立による支出が49,949千円増加いたしました。ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出が76,700千円減少したこと及びその他の事業のLPガス顧客譲受に伴うのれんの取得による支出が54,520千円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が18,988千円増加し 315,235千円となりました。これは、主に長期借入金の純減少額268,574千円と配当金の支払額52,908千円を反映したものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、都市ガス及びLPガスの新規需要の獲得に注力したことにより、お客さま件数が前連結会計年度末に比べ1,801件増加したことに加え、都市ガスの原料費調整単価が前連結会計年度に比べ高く推移したこともあり10,413,461千円（前年同期比9.8%増）となりました。

当社グループの軸であるガス事業につきましては、家庭用の販売量は、気温・水温が前連結会計年度に比べ高く推移した影響で暖房、給湯需要が伸び悩み、前連結会計年度に比べ2.2%減少となりましたが、業務用の販売量が、新規に獲得した商業用・工業用大口需要家への販売量増加により4.3%増加となりましたため、販売量の合計では、前連結会計年度に比べ微増（0.4%）となりました。ガス売上高につきましては、販売量は微増でありましたが、原料費調整単価が高く推移したことにより、前連結会計年度に比べ694,379千円（10.5%）増加し7,324,475千円となりました。

営業利益につきましては、経費の節減に努めたものの、都市ガス及びLPガスの仕入価格高騰に加え、減価償却費の増加等があり、前連結会計年度に比べ18,115千円（3.6%）減少の479,948千円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益が前連結会計年度に比べ減少したこと等により、前連結会計年度に比べ20,879千円（4.6%）減少の428,506千円となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ15,572千円（5.5%）減少の268,533千円となり、1株当たり当期純利益は35円49銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、都市ガスの安定供給並びに合理的な供給体制を図るため、また、新規ガス需要に対処するためガス事業を中心に1,132,246千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業においては、1,093,000千円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資は、都市ガスの普及拡大のための導管敷設工事、能力増強のための供給改善工事等で1,030,900千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ本支管は7.8 k m増加し、当連結会計年度末延長数は788.6 k mとなりました。

工事・器具事業への投資額は、93千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

その他の事業への投資額は、38,489千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、全社共通の投資額は、662千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械装置	導管及び ガスメーター	土地		その他		合計
							面積(m ²)	金額			
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	供給設備	-	-	105,114	4,438,000	-	-	-	4,543,115	-
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	供給設備	-	-	207,737	2,559,914	-	-	-	2,767,651	-
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	ガス事業	供給設備	-	-	19,330	544,550	-	-	-	563,880	-
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	供給設備 業務設備	105,732	26,782	-	-	5,808.34	190,490	18,321	341,327	39 (49)
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	供給設備 業務設備	66,059	27,143	-	-	18,909.70 (1,958.50)	641,854	12,913	747,971	19 (32)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	ガス事業	製造設備 供給設備 業務設備	13,754	67,505	32,910	-	8,625.96	266,679	1,834	382,683	3 (9)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	10,992	720	-	-	582.28	29,332	387	41,433	16 (5)
本社事務所 (茨城県取手市)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	15,717	-	-	-	292.30	1,716	15	17,450	7 (3)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	工事・器具事業	供給設備 業務設備	5,186	-	-	-	-	-	-	5,186	- (-)
本社事務所 (茨城県取手市)	その他の事業	その他の設備	12,167	18,677	41,109	-	307.20	1,924	678	74,556	10 (4)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	その他の事業	その他の設備	-	-	1,767	-	-	-	-	1,767	1 (-)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	全社	業務設備	19,531	1,154	-	-	210.79	13,274	5,767	39,727	2 (-)
本社事務所 (茨城県取手市)	全社	供給設備 業務設備	80,575	468	-	-	648.10	3,806	4,132	88,983	10 (1)
栄事業所 (千葉県印旛郡栄町)	全社	業務設備	2,705	1,987	-	-	-	-	504	5,198	- (1)

- (注) 1. 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「その他」には、工具・器具・備品が含まれております。

4. 土地欄中の()は、連結会社以外への賃貸面積を内数で表示しております。
5. 従業員数欄の()は、嘱託、事務パート、検針業務を行う検針パートの数を外数で表示しております。
6. 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー5基(最大貯蔵量155千m³、機械装置を含む)、本支管788.6km(導管及びガスメーターを含む)、供給管174.1km(導管及びガスメーターを含む)であります。
7. 本社事務所は、供給設備と同一の場所にあるため、供給設備の土地のうち本社事務所の建物面積にあたる部分を全社に含めて記載しております。
8. ガス事業並びに工事・器具事業のセグメントには、業務設備のうちサービスセンター設備等の共用設備を含めて記載しております。
9. 連結会社以外からの主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
我孫子事務所 (千葉県我孫子市)	ガス事業	都市ガス調定用OA機器等	16,576	34,512
本社事務所 (茨城県取手市)	ガス事業	都市ガス調定用OA機器等	16,830	34,281

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積m ²)	その他	合計	
リノーバ東日本㈱ (千葉県我孫子市)	工事・器具事業	その他の設備	96	-	- (-)	958	1,054	6 (1)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」には、車両運搬具、工具・器具・備品が含まれております。
 3. 従業員数欄の()は、嘱託、事務パートの数を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、都市ガスの安定供給及び合理的な供給体制並びに新規ガス需要等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	我孫子事務所	千葉県 我孫子市	ガス事業	ガス導管	370,000	-	借入金及び自己資金	平成21.4	平成22.3	9,067mの敷設
提出会社	本社事務所	茨城県 取手市	ガス事業	ガス導管	146,500	-	借入金及び自己資金	平成21.4	平成22.3	6,595mの敷設
提出会社	栄事業所	千葉県 印旛郡 栄町	ガス事業	ガス導管	10,000	-	借入金及び自己資金	平成21.4	平成22.3	290mの敷設

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.他のセグメントにおいては、記載すべき重要な設備の投資計画はありません。

3.連結子会社リノーバ東日本株式会社においては、記載すべき重要な設備の投資計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	我孫子事務所	千葉県 我孫子市	ガス事業	供給改善 工事及び ガス導管 入替	443,000	21,900	借入金及び自己資金	平成21.2	平成22.3	-
提出会社	本社事務所	茨城県 取手市	ガス事業	供給改善 工事及び ガス導管 入替	344,000	-	借入金及び自己資金	平成21.4	平成22.3	-

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.他のセグメントにおいては、記載すべき重要な設備の改修計画はありません。

3.連結子会社リノーバ東日本株式会社においては、記載すべき重要な設備の改修計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

当社及び連結子会社リノーバ東日本株式会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月25日 (注)1	1,000,000	7,360,000	128,000	475,606	179,000	228,061
平成16年3月19日 (注)2	-	7,360,000	24,393	500,000	24,393	203,668
平成17年10月1日 (注)3	226,000	7,586,000	100,000	600,000	169	203,838

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 307円
資本組入額 128円
払込金総額 307,000千円

2. 資本準備金の資本組入によるものであります。

3. 平成17年10月1日、栄都市ガス株式会社との合併により増加

合併比率 1:113
合併新株の交付割合 1:113

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	28	1	1	904	944	-
所有株式数(単元)	-	20	18	5,037	4	1	2,496	7,576	10,000
所有株式数の割合(%)	-	0.26	0.24	66.49	0.05	0.01	32.95	100	-

(注) 自己株式18,938株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に938株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,844	63.85
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.71
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70	60	0.79
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
松本 清	東京都清瀬市	49	0.64
星野 伸之	千葉県我孫子市	48	0.63
徳永 隆文	東京都千代田区	43	0.56
海老原 弘	千葉県我孫子市	40	0.52
今井 勝	千葉県我孫子市	30	0.39
計	-	5,372	70.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,558,000	7,558	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	7,558	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,000	-	18,000	0.24
計	-	18,000	-	18,000	0.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	600	165,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	880	427,680	-	-
保有自己株式数	18,938	-	18,938	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、公益ガス事業者として都市ガスの長期安定供給を使命としており、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても継続的に安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株につき7円（うち中間配当額3円50銭）の配当を実施することを決定いたしました。これにより当事業年度の配当性向は20.3%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、ガス事業の設備投資資金の一部に充当し、引き続き経営基盤の強化に努めてまいる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	26,484	3.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	26,484	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	525	744	638	486	389
最低(円)	411	416	480	332	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	320	300	296	305	300	300
最低(円)	265	270	270	270	275	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		飯島 徹	昭和29年2月24日生	昭和52年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成15年6月 同社取締役営業本部保安部兼企画業務部統括部長就任 平成15年10月 同社取締役営業本部企画業務部長就任 平成16年12月 同社取締役営業本部営業部営業統括部長就任 平成18年4月 同社常務取締役営業本部長就任 平成18年8月 同社常務取締役営業本部長兼西関東支店長就任 平成19年4月 同社常務取締役営業支援本部長就任 平成20年4月 同社常務取締役営業本部T E D 部長兼開発営業部管掌就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	-
常務取締役	営業本部長	西宮 豊之	昭和35年3月20日生	昭和57年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年3月 当社特需開発部長 平成16年6月 当社取締役特需開発部長就任 平成16年7月 当社取締役リビング営業部長就任 平成19年6月 当社常務取締役リビング営業部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業副本部長兼リビング営業部長就任 平成21年4月 当社常務取締役営業本部長兼リビング営業部長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	管理本部長	矢野 勝明	昭和28年10月9日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成12年4月 当社営業部長 平成13年4月 当社特需開発部長 平成15年6月 当社取締役特需開発部長就任 平成16年7月 当社取締役企画業務部長就任 平成19年6月 当社常務取締役企画業務部長就任 平成21年4月 当社常務取締役管理本部長兼企画業務部長就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	社長室長	菅谷 健一	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 東京通商産業局(当時)入局 平成17年10月 関東経済産業局総務企画部次長 平成18年6月 浪逆工業株式会社入社 平成20年6月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役社長室長就任 平成21年4月 当社常務取締役社長室長兼導管保安部担当就任(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部管理部長	石塚 憲一	昭和31年8月15日生	昭和54年5月 取手ガス株式会社入社 平成14年3月 当社管理部長 平成16年6月 当社取締役管理部長就任 平成21年4月 当社取締役管理本部管理部長就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	供給企画部長	殿上 毅賢	昭和33年3月22日生	昭和56年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年3月 当社供給部長 平成16年6月 当社取締役供給部長就任 平成21年4月 当社取締役供給企画部長兼栄事業 所長就任(現任)	(注)3	6
取締役	営業本部LP G営業部長	西村 修三	昭和22年10月8日生	昭和41年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成13年4月 同社営業部東関東支店部長 平成15年6月 栄都市ガス株式会社取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年10月 当社LP営業部長兼栄事業所長 平成18年6月 当社取締役LP営業部長兼栄事業 所長 平成20年6月 当社取締役営業本部LP営業部長 兼栄事業所長就任 平成21年4月 当社取締役営業本部LP営業部 長就任(現任)	(注)3	8
取締役	営業本部開発 営業部長	菊田 毅	昭和27年8月25日生	昭和57年6月 取手ガス株式会社入社 平成18年4月 当社開発営業部長 平成21年4月 当社営業本部開発営業部長兼LP G営業部新規担当部長 平成21年6月 当社取締役営業本部開発営業部長 兼LPG営業部新規担当部長就任 (現任)	(注)5	2
取締役		榎本 栄一	昭和16年6月1日生	昭和35年4月 有限会社榎本新聞舗入社 昭和59年3月 当社取締役就任(現任) 平成2年3月 有限会社榎本新聞舗代表取締役就 任	(注)3	130
取締役		岡田 重信	昭和13年6月6日生	昭和45年4月 常盤造園建設株式会社入社 昭和51年2月 取手市議会議員 昭和56年3月 取手ガス株式会社取締役就任 平成9年6月 有限会社トキワ代表取締役社長就 任(現任) 平成11年10月 当社取締役就任(現任)	(注)3	22
取締役		向井 正弘	昭和40年12月10日生	昭和63年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成14年4月 同社営業本部営業部東関東支店部 長兼第三課長 平成15年4月 同社営業本部営業部東関東支店第 一部長 平成18年4月 同社営業本部営業部長兼東関東支 店長 平成18年6月 当社取締役営業部長兼東関東支店 長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年4月 日本瓦斯株式会社取締役営業本部 東関東支店支店長就任(現任)	(注)3	1
監査役	常勤	大屋 博明	昭和28年7月31日生	昭和54年3月 日本瓦斯株式会社入社 平成18年4月 当社管理部人事担当部長 平成18年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	物部 眞郎	昭和14年1月15日生	昭和36年4月 キヤノンカメラ株式会社入社 平成3年3月 キヤノン電子株式会社取締役就任 平成7年3月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年3月 東武ガス株式会社(現 東彩ガス株式会社)常勤監査役就任 平成18年6月 同社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	非常勤	星野 伸之	昭和16年10月22日生	昭和40年4月 日産プリンス東京販売株式会社入社 昭和50年10月 星野不動産開業 昭和52年3月 当社取締役就任 平成3年6月 有限会社星野総合企画代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	48
監査役	非常勤	中村 友教	昭和16年12月1日生	昭和36年4月 我孫子町役場入庁 平成5年4月 我孫子市役所市民部長 平成11年4月 同上建設部長 平成12年6月 我孫子市役所退庁 平成12年7月 我孫子市水道事業管理者就任 平成16年6月 我孫子市水道事業管理者退任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	21
計						289

- (注) 1. 監査役 物部眞郎及び中村友教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 榎本栄一、岡田重信及び向井正弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、公益性の高い都市ガス事業を中心としており、このため地域社会、株主、お客さまといったステークホルダーと安定的に良好な関係を保ち、共存共栄することが経営上、最も重要な経営課題でありコーポレート・ガバナンスの原点であると認識しております。当社グループでは、ガスの安定・安全・安価な供給を通じて地域社会への利益還元を継続しつつ、企業グループとしての発展を通じて株主利益の最大化を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

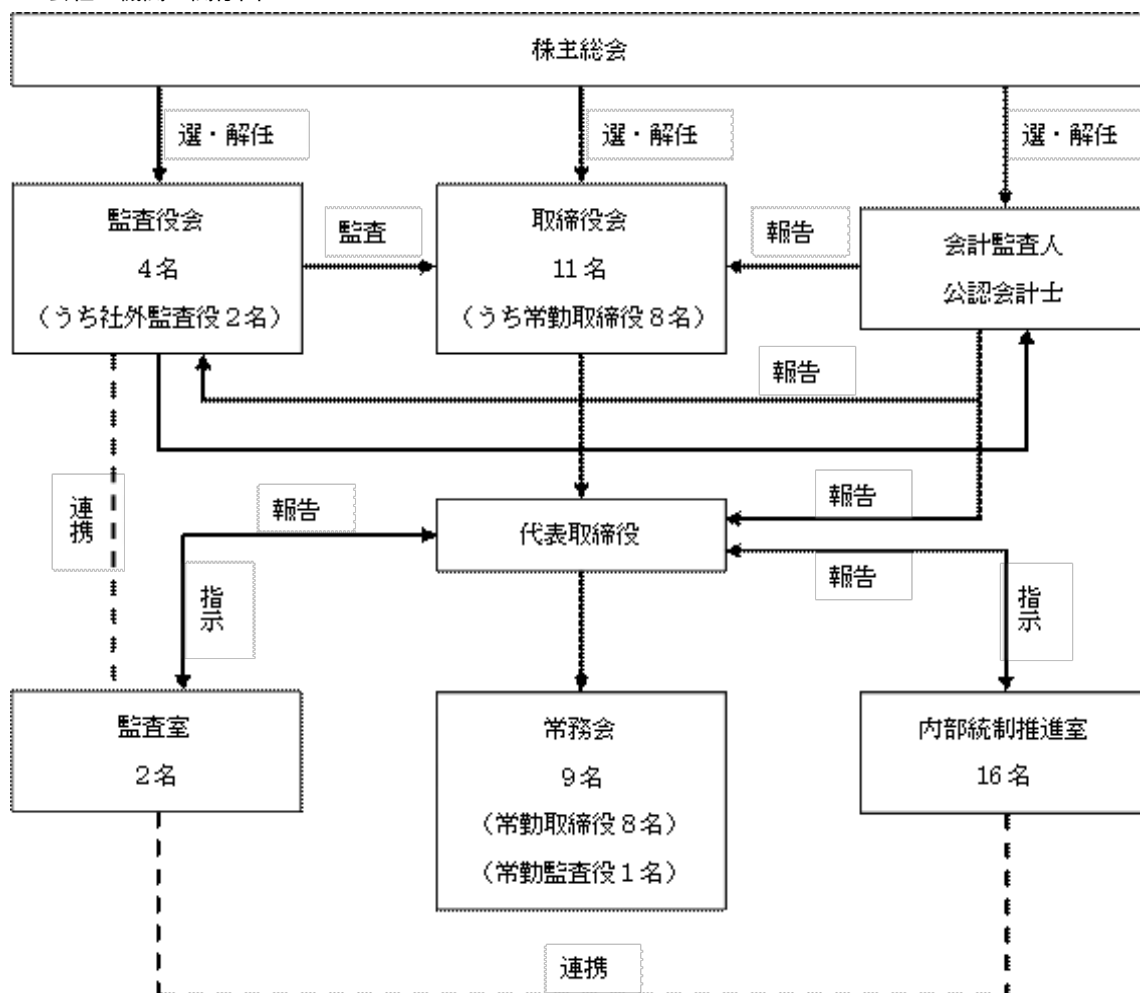
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、社内監査役2名（うち、常勤監査役1名）、社外監査役2名の計4名で構成されており、今後も監査役機能の充実を図ってまいります。

取締役会の運営につきましては、毎月中旬に開催し、月次決算報告、経営の基本方針、業務執行に関する重要事項及び会社法で定められた事項について審議及び報告を行っております。なお、取締役の員数は11名であり、迅速な意思決定を行う機関として適切な規模と考えております。また、法的事項に加え業務執行面における重要と思われる事項につきましては、迅速に対応するため、常勤取締役による常務会（常勤監査役も出席）を原則毎週1回開催し、重要事項について審議を行い、取締役会において決定された事項については、その進捗を確認しております。

ロ．会社の機関の関係図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の取締役は、取締役会において決定された業務の執行について、社長の指示に基づき、CSRを果たすべく、それぞれの職務を計画的に遂行しております。業務の遂行にあたっては、担当部門の統括と部下の監督、教育を行うとともに、他部門との連携を密にし、部門間監視を行い、会社の業績向上並びに財産の保全に努めております。

当社の内部統制の整備については、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制の基本とし、社長を責任者とする内部統制推進室を設置し、それを適切に機能させていくよう運用しております。更に、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率化につき、自己点検を実施しております。

内部統制の整備・運用評価の実施にあたり、財務報告に係る内部統制の基本計画を作成し、その計画に基づき不備の検討と是正を行い、有効な内部統制の整備・運用を図っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室（2名）が設置されており、内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役4名（うち、社外監査役2名）が取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は常務会及び重要な社内の会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

会計監査につきましては、協立監査法人により監査を受けており、通常の会計監査のほか、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。

監査役、会計監査人及び監査室は、各監査間での監査結果の報告及び意見交換等を行い、相互に連携をとり監査業務にあっております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員 朝田 潔	協立監査法人	2年
業務執行社員 田中 伴一	協立監査法人	2年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補1名、その他3名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 榎本栄一		当社株主		
取締役 岡田重信		当社株主		
取締役 向井正弘	親会社役員	当社株主		
監査役 物部眞郎		当社株主		
監査役 中村友教		当社株主		

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおけるコンプライアンス体制の基盤として、「経営理念と方針」及び「私たちの行動基準」を定め、内部統制推進室内に「サービス向上委員会」「リスク管理委員会」「コンプライアンス委員会」を設置して、幅広くグループ内外の問題の把握に努めるとともに問題点を迅速に解決できる体制の整備を図っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・取締役に対する役員報酬	
社内取締役を支払った報酬	95,823千円
社外取締役を支払った報酬	2,862千円
計	98,685千円
・監査役に対する役員報酬	
社内監査役を支払った報酬	13,680千円
社外監査役を支払った報酬	2,736千円
計	16,416千円

- (注) 1.取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2.報酬額には、当事業年度中の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度額とする契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約はいたしておりません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	12,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 東光監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 協立監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	366,703	352,894
供給設備	9,236,430	8,825,712
業務設備	384,100	366,002
その他の設備	80,439	77,378
建設仮勘定	36,276	22,026
有形固定資産合計	10,103,949	9,644,015
無形固定資産		
のれん	137,577	118,716
その他	13,461	32,245
無形固定資産合計	151,039	150,962
投資その他の資産		
繰延税金資産	154,061	185,587
その他	330,451	345,864
投資その他の資産合計	484,513	531,452
固定資産合計	10,739,502	10,326,429
流動資産		
現金及び預金	1,137,956	1,437,001
受取手形及び売掛金	478,904	491,385
たな卸資産	238,216	-
製品	-	169,444
仕掛品	-	5,937
原材料及び貯蔵品	-	61,448
繰延税金資産	46,088	47,010
その他	107,070	106,811
貸倒引当金	5,387	5,360
流動資産合計	2,002,849	2,313,679
資産合計	12,742,351	12,640,109

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,520,874	2,301,430
退職給付引当金	291,000	335,132
役員退職慰労引当金	103,324	125,868
ガスホルダー修繕引当金	213,898	248,865
その他	-	6,140
固定負債合計	3,129,097	3,017,436
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	968,574	924,488
支払手形及び買掛金	345,156	389,834
関係会社短期債務	1,399,354	1,149,877
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	176,161	221,154
賞与引当金	80,190	82,220
その他	404,668	399,960
流動負債合計	3,874,104	3,667,535
負債合計	7,003,201	6,684,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,894	203,838
利益剰余金	4,942,209	5,157,673
自己株式	9,340	9,078
株主資本合計	5,736,762	5,952,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	2,703
評価・換算差額等合計	2,387	2,703
純資産合計	5,739,149	5,955,136
負債純資産合計	12,742,351	12,640,109

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,481,397	10,413,461
売上原価	5,360,045	² 6,228,327
売上総利益	4,121,351	4,185,133
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	3,195,874	3,256,257
一般管理費	427,413	448,927
供給販売費及び一般管理費合計	₁ 3,623,287	₁ 3,705,184
営業利益	498,064	479,948
営業外収益		
受取利息	589	718
受取配当金	121	125
受取保険金	3,978	-
保険配当金	3,491	3,334
不動産賃貸料	2,414	2,107
雑収入	1,461	2,226
営業外収益合計	12,057	8,513
営業外費用		
支払利息	60,691	59,955
雑支出	44	-
営業外費用合計	60,735	59,955
経常利益	449,386	428,506
特別利益		
投資有価証券売却益	2,356	-
特別利益合計	2,356	-
税金等調整前当期純利益	451,742	428,506
法人税、住民税及び事業税	173,200	192,600
法人税等調整額	5,562	32,626
法人税等合計	167,637	159,973
当期純利益	284,105	268,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
前期末残高	203,894	203,894
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	203,894	203,838
利益剰余金		
前期末残高	4,711,076	4,942,209
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	284,105	268,533
自己株式の処分	-	99
当期変動額合計	231,132	215,464
当期末残高	4,942,209	5,157,673
自己株式		
前期末残高	9,062	9,340
当期変動額		
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	427
当期変動額合計	278	262
当期末残高	9,340	9,078
株主資本合計		
前期末残高	5,505,908	5,736,762
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	284,105	268,533
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	271
当期変動額合計	230,854	215,671
当期末残高	5,736,762	5,952,433

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,906	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	1,518	315
当期末残高	2,387	2,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,906	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	1,518	315
当期末残高	2,387	2,703
純資産合計		
前期末残高	5,509,814	5,739,149
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	284,105	268,533
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	229,335	215,986
当期末残高	5,739,149	5,955,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,742	428,506
減価償却費	1,531,635	1,582,892
長期前払費用償却額	41,772	41,765
貸倒引当金の増減額（ は減少）	467	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,400	2,030
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,244	44,132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21,660	22,543
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	34,966	34,966
受取利息及び受取配当金	711	844
支払利息	60,691	59,955
有形固定資産除却損	12,867	8,209
投資有価証券売却損益（ は益）	2,356	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,270	12,481
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,492	1,385
仕入債務の増減額（ は減少）	34,557	54,037
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,577	39,168
その他	14,260	34,489
小計	2,139,589	2,271,752
利息及び配当金の受取額	711	844
利息の支払額	60,934	60,444
法人税等の支払額	184,954	147,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,411	2,064,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,079	-
投資有価証券の売却による収入	3,366	-
有形固定資産の取得による支出	1,509,648	1,432,948
有形固定資産の売却による収入	1,360	460
無形固定資産の取得による支出	-	4,200
のれんの取得による支出	92,085	37,565
工事負担金等受入による収入	82,452	80,510
保険積立金の積立による支出	-	53,217
長期前払費用の取得による支出	1,000	2,145
貸付けによる支出	10,000	6,600
貸付金の回収による収入	4,076	5,348
その他	5,041	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,598	1,450,000

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,044,384	968,574
配当金の支払額	52,930	52,908
自己株式の取得による支出	278	165
自己株式の売却による収入	-	271
その他	1,345	6,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,247	315,235
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,565	299,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,068,391	1,137,956
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,956	1,437,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社名: リノーバ東日本(株) (2) 非連結子会社の数 - 社	(1) 連結子会社の数 1社 会社名: リノーバ東日本(株) (2) 非連結子会社の数 - 社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社の数 - 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社は主として移動平均法による原価法を、また、連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,033千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載してあります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,860千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,178千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理を採用しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は66,565千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ156,556千円、9,040千円、72,619千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は3,267千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,189,366千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,602,797千円
2 長期借入金620,000千円(1年以内の返済分160,064千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産	2 長期借入金620,000千円(1年以内の返済分145,244千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 担保に供している資産
供給設備 1,263,793千円	供給設備 1,163,560千円
業務設備 227,469	業務設備 222,567
その他の設備 1,924	その他の設備 1,924
計 1,493,186	計 1,388,052

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																			
1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>442,915</td> <td>59,484</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,100</td> <td>9,020</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,913</td> <td>6,223</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>20,303</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>34,966</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>123,926</td> <td>60,515</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,474,727</td> <td>17,035</td> </tr> </tbody> </table>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	442,915	59,484	賞与引当金繰入額	69,100	9,020	退職給付引当金繰入額	16,913	6,223	役員退職慰労引当金繰入額	-	20,303	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,966	-	租税課金	123,926	60,515	減価償却費	1,474,727	17,035	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>444,476</td> <td>58,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,890</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>62,610</td> <td>7,723</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>21,231</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>34,966</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,130</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>租税課金</td> <td>126,161</td> <td>59,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,513,549</td> <td>15,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,033千円</p>	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	444,476	58,977	賞与引当金繰入額	69,890	11,400	退職給付引当金繰入額	62,610	7,723	役員退職慰労引当金繰入額	-	21,231	ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,966	-	貸倒引当金繰入額	1,130	-	租税課金	126,161	59,182	減価償却費	1,513,549	15,669
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																		
給料	442,915	59,484																																																		
賞与引当金繰入額	69,100	9,020																																																		
退職給付引当金繰入額	16,913	6,223																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	-	20,303																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,966	-																																																		
租税課金	123,926	60,515																																																		
減価償却費	1,474,727	17,035																																																		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																																		
給料	444,476	58,977																																																		
賞与引当金繰入額	69,890	11,400																																																		
退職給付引当金繰入額	62,610	7,723																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	-	21,231																																																		
ガスホルダー修繕引当金繰入額	34,966	-																																																		
貸倒引当金繰入額	1,130	-																																																		
租税課金	126,161	59,182																																																		
減価償却費	1,513,549	15,669																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式(注)	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,486	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	26,486	3.50	平成19年9月30日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,483	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,586	-	-	7,586
合計	7,586	-	-	7,586
自己株式				
普通株式(注)	19	0	1	18
合計	19	0	1	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,483	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	26,484	3.50	平成20年9月30日	平成20年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,484	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,137,956千円	現金及び預金勘定 1,437,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 -
現金及び現金同等物 1,137,956	現金及び現金同等物 1,437,001

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(ア)有形固定資産 ガス事業における調定用OA機器等であります。			
供給設備	209,373	107,086	102,286	(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。			
業務設備	34,424	20,217	14,207	2. リース資産の減価償却の方法			
合計	243,797	127,303	116,494	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1年内				38,546千円			
1年超				77,947			
合計				116,494			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				供給設備			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				203,553			
支払リース料				134,759			
減価償却費相当額				68,794			
4. 減価償却費相当額の算定方法				業務設備			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				28,922			
(減損損失について)				19,769			
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計			
				232,475			
				154,528			
				77,947			
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				37,095千円			
				1年超			
				40,851			
				合計			
				77,947			
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			
				38,546千円			
				減価償却費相当額			
				38,546			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	6,126	9,969	3,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	889	785	103
合計	7,015	10,754	3,738

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,366	2,356	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	6,126	10,653	4,526
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	889	596	293
合計	7,015	11,249	4,233

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社で利用しているデリバティブ取引は次のとおりであります。 金利スワップ取引 特例処理による金利スワップ取引 なお、連結子会社では、デリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。当社が現在行っている金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の金利を固定化し、将来の金利上昇リスクを回避する目的であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップの契約先は、信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内管理規程に基づき、取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が行っている特例処理による金利スワップ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">日本簡易ガス事業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">42,894,715千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,807,383千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,087,332千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.57%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,673,126千円及び別途積立金等10,644,397千円並びに資産評価調整控除額5,116,061千円であります(+ -)。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金8,656千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">536,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">245,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,000</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">56,692千円</td> </tr> <tr> <td>(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(32,436千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算出しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務</p> <p>退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、また、適格退職年金制度については、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 適用会計年度に一括処理しております。</p>	日本簡易ガス事業厚生年金基金		年金資産の額	42,894,715千円	年金財政計算上の給付債務の額	33,807,383千円	差引額	9,087,332千円	退職給付債務(注)	536,461千円	年金資産	245,461	退職給付引当金(+)	291,000	退職給付費用(注)	56,692千円	(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(32,436千円)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">日本簡易ガス事業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,739,439千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,398,193千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,341,246千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">1.54%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305,217千円及び別途積立金等12,403,466千円並びに資産評価調整加算額4,757,003千円であります(- -)。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金8,734千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">556,081千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">220,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,132</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">105,178千円</td> </tr> <tr> <td>(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))</td> <td style="text-align: right;">(32,512千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は簡便法により算出しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	日本簡易ガス事業厚生年金基金		年金資産の額	37,739,439千円	年金財政計算上の給付債務の額	36,398,193千円	差引額	1,341,246千円	退職給付債務(注)	556,081千円	年金資産	220,949	退職給付引当金(+)	335,132	退職給付費用(注)	105,178千円	(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(32,512千円)
日本簡易ガス事業厚生年金基金																																					
年金資産の額	42,894,715千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	33,807,383千円																																				
差引額	9,087,332千円																																				
退職給付債務(注)	536,461千円																																				
年金資産	245,461																																				
退職給付引当金(+)	291,000																																				
退職給付費用(注)	56,692千円																																				
(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(32,436千円)																																				
日本簡易ガス事業厚生年金基金																																					
年金資産の額	37,739,439千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	36,398,193千円																																				
差引額	1,341,246千円																																				
退職給付債務(注)	556,081千円																																				
年金資産	220,949																																				
退職給付引当金(+)	335,132																																				
退職給付費用(注)	105,178千円																																				
(うち厚生年金基金制度への拠出額(会社負担額))	(32,512千円)																																				

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,295千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">37,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,154</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,574</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,331</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,039</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,696</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>のれん償却否認額</td><td style="text-align: right;">10,194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,545</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">200,150</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(平成20年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154,061千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">46,088</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	105,295千円	役員退職慰労引当金否認額	37,743	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,447	賞与引当金損金算入限度超過額	29,154	未払事業税否認	10,574	ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	19,331	一括償却資産損金算入限度超過額	3,110	その他	5,039	<hr/>		繰延税金資産合計	211,696	その他有価証券評価差額金	1,351	のれん償却否認額	10,194	<hr/>		繰延税金負債合計	11,545	<hr/>		繰延税金資産の純額	200,150	(平成20年3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	154,061千円	流動資産 - 繰延税金資産	46,088	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">45,954</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">29,885</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">11,002</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,491</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,855</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">239,225</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>のれん償却否認額</td><td style="text-align: right;">5,097</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,627</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">232,598</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(平成21年3月31日現在)</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,587千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,010</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	121,687千円	役員退職慰労引当金否認額	45,954	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267	賞与引当金否認額	29,885	未払事業税否認額	11,002	ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	22,491	一括償却資産損金算入限度超過額	2,081	その他	4,855	<hr/>		繰延税金資産合計	239,225	その他有価証券評価差額金	1,530	のれん償却否認額	5,097	<hr/>		繰延税金負債合計	6,627	<hr/>		繰延税金資産の純額	232,598	(平成21年3月31日現在)		固定資産 - 繰延税金資産	185,587千円	流動資産 - 繰延税金資産	47,010
退職給付引当金損金算入限度超過額	105,295千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	37,743																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,447																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	29,154																																																																												
未払事業税否認	10,574																																																																												
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	19,331																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	3,110																																																																												
その他	5,039																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	211,696																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,351																																																																												
のれん償却否認額	10,194																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	11,545																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	200,150																																																																												
(平成20年3月31日現在)																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	154,061千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	46,088																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	121,687千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	45,954																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267																																																																												
賞与引当金否認額	29,885																																																																												
未払事業税否認額	11,002																																																																												
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	22,491																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	2,081																																																																												
その他	4,855																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	239,225																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,530																																																																												
のれん償却否認額	5,097																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	6,627																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	232,598																																																																												
(平成21年3月31日現在)																																																																													
固定資産 - 繰延税金資産	185,587千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	47,010																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,630,095	1,791,837	1,059,463	9,481,397	-	9,481,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	74,750	1,150	75,900	(75,900)	-
計	6,630,095	1,866,588	1,060,613	9,557,297	(75,900)	9,481,397
営業費用	5,692,074	1,785,436	1,217,751	8,695,261	288,070	8,983,332
営業利益又は営業損失()	938,021	81,152	157,137	862,035	(363,971)	498,064
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	11,365,762	722,248	427,067	12,515,079	227,272	12,742,351
減価償却費	1,492,810	4,421	22,961	1,520,194	11,440	1,531,635
資本的支出	1,496,232	3,915	117,326	1,617,474	18,390	1,635,864

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,324,475	1,822,518	1,266,467	10,413,461	-	10,413,461
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	69,860	200	70,061	(70,061)	-
計	7,324,475	1,892,379	1,266,668	10,483,523	(70,061)	10,413,461
営業費用	6,448,869	1,798,508	1,369,415	9,616,793	316,718	9,933,512
営業利益又は営業損失()	875,605	93,871	102,747	866,729	(386,780)	479,948
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	11,157,021	756,668	458,508	12,372,197	267,911	12,640,109
減価償却費	1,528,820	3,422	39,865	1,572,108	10,784	1,582,892
資本的支出	1,093,000	93	38,489	1,131,584	662	1,132,246

(注) 1. 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス
工事・器具事業	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン（GHP）・温水式ガス床暖房機・給湯器等ガス機器・リフォーム工事
その他の事業	LPGガス・LPGガス機器・LPGガス充填及びLPGガス容器耐圧検査の受託業務・オートガス

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	368,771	391,580	主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	234,030	279,524	主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更し、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の減価償却費は、セグメント全体として41,039千円増加し、営業利益が同額減少しております。このため、ガス事業に関しては、減価償却費が、40,471千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、他のセグメントに対する影響は、軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、工事・器具事業で3,784千円減少し、その他の事業で営業損失が、248千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本瓦斯 (株)	東京都 中央区	5,000,000	L Pガス 等の販売	(被所有) 直接 64.15%	当社役員兼任 2名	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L Pガス充填・容器検査受託	都市ガス原料の仕入	175,039	関係会社短期債務	22,450
								ガス機器・ガスメーターの仕入	992,079	関係会社短期債務	570,378
								都市ガス設備工事等の委託	917,423	関係会社短期債務	693,521
								L Pガス・オートガス等の仕入	267,508	関係会社短期債務	65,233
								L Pガス充填作業・L Pガス容器耐圧検査請負等	103,208	受取手形及び売掛金	10,678
								都市ガス等の販売	59,470	受取手形及び売掛金	6,825
								不動産賃貸料等	1,090	-	-

(注) 取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に、当社における販売価格を勘案し、決定いたしております。なお、相手方との商品（器具）基本契約により仕入手数料を支払っております。

ガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

L Pガス及びオートガスにつきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。

L Pガス充填作業及びL Pガス容器耐圧検査作業の請負につきましては、液化石油ガス充填・容器検査作業委託契約によって決定した業務請負単価に基づき、実際に委託された作業量に応じて請求しております。

ガス機器等の販売については、その都度交渉し決定しております。

土地の賃貸料は周辺地域における土地賃貸料を参考に決定しております。

兄弟会社等

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都中央区	5,000,000	L P ガス等の販売	(被所有)直接 64.09%	ガス機器等の仕入及び工事施工委託等、L P ガス充填・容器検査受託、当社役員兼任1名	都市ガス原料の仕入	144,839	関係会社短期債務	13,083
							ガス機器・ガスメーターの仕入	1,033,796	関係会社短期債務	580,210
							都市ガス設備工事等の委託	596,725	関係会社短期債務	435,512
							L P ガス・オートガス等の仕入	328,677	関係会社短期債務	63,209
							L P ガス充填作業・L P ガス容器耐圧検査請負等	110,893	受取手形及び売掛金	10,631
							都市ガス等の販売	70,673	受取手形及び売掛金	8,186
							不動産賃貸料等	1,080	-	-

(注) 取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ガス機器、ガスメーター等の仕入につきましては、相手方の提示する価格を基に、当社における販売価格を勘案し、決定いたしております。なお、相手方との商品(器具)基本契約により仕入手数料を支払っております。

ガス供給設備工事につきましては、相手方の提示する見積価格を基に、当社内にて査定を行った上、交渉し、決定しております。

L P ガス及びオートガスにつきましては、売買基本契約により相手方から提示された価格を基に販売数量に応じて購入しております。

L P ガス充填作業及びL P ガス容器耐圧検査作業の請負につきましては、液化石油ガス充填・容器検査作業委託契約によって決定した業務請負単価に基づき、実際に委託された作業量に応じて請求しております。

ガス機器等の販売については、その都度交渉し決定しております。

土地の賃貸料は周辺地域における土地賃貸料を参考に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

記載すべき重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本瓦斯株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	758円47銭	1株当たり純資産額	786円98銭
1株当たり当期純利益	37円54銭	1株当たり当期純利益	35円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,739,149	5,955,136
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,739,149	5,955,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,566	7,567

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	284,105	268,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,105	268,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567	7,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	平成21年5月26日の当社取締役会において、当社及び連結子会社の退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	968,574	919,444	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	5,044	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,520,874	2,301,430	1.50	平成22年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,140	-	平成22年4月～ 平成27年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,989,448	3,732,059	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	746,900	570,620	449,210	311,300
リース債務	1,989	1,983	1,979	143

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,418,079	2,000,719	2,690,703	3,303,959
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	123,296	183,192	57,880	546,283
四半期純損益金額(千円)	77,530	117,816	41,605	350,424
1株当たり四半期純損益金 額(円)	10.25	15.57	5.50	46.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	366,703	352,894
供給設備	9,236,430	8,825,712
業務設備	384,100	366,002
附帯事業設備	78,366	76,324
建設仮勘定	36,276	22,026
有形固定資産合計	10,101,876	9,642,960
無形固定資産		
のれん	137,577	118,716
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	5,975	24,759
無形固定資産合計	150,453	150,376
投資その他の資産		
投資有価証券	10,755	11,249
関係会社投資	20,000	20,000
社内長期貸付金	39,577	40,829
長期前払費用	242,205	202,585
繰延税金資産	140,476	169,954
その他投資	37,883	91,180
投資その他の資産合計	490,898	535,798
固定資産合計	10,743,228	10,329,135
流動資産		
現金及び預金	994,807	1,272,572
受取手形	2,952	1,587
売掛金	343,085	360,206
関係会社売掛金	6,825	8,186
未収入金	91,486	91,206
製品	156,556	169,444
原料	4,373	2,282
貯蔵品	62,676	54,571
前払金	1,521	-
前払費用	13,338	12,019
関係会社短期債権	178	153
繰延税金資産	44,344	44,962
その他流動資産	2,390	5,861
附帯事業流動資産	130,487	119,542
貸倒引当金	5,390	5,360
流動資産合計	1,849,634	2,137,239
資産合計	12,592,863	12,466,374

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 2,520,874	1 2,301,430
退職給付引当金	263,200	304,454
役員退職慰労引当金	95,008	116,239
ガスホルダー修繕引当金	213,898	248,865
その他固定負債	-	6,140
固定負債合計	3,092,981	2,977,130
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 4 968,574	1, 4 924,488
買掛金	324,357	367,681
短期借入金	500,000	500,000
未払金	195,221	178,177
未払費用	32,852	33,000
未払法人税等	174,341	215,505
前受金	17,575	25,909
預り金	18,902	20,080
関係会社支払手形	1,017,298	843,093
関係会社買掛金	99,015	94,155
関係会社未払金	208,251	144,313
関係会社短期債務	217	-
賞与引当金	76,660	78,770
その他流動負債	72,412	80,302
附帯事業流動負債	120,770	102,222
流動負債合計	3,826,452	3,607,701
負債合計	6,919,433	6,584,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	203,838	203,838
その他資本剰余金	56	-
資本剰余金合計	203,894	203,838
利益剰余金		
利益準備金	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金	3,755,800	4,005,800
繰越利益剰余金	1,045,037	1,002,628
利益剰余金合計	4,876,489	5,084,080
自己株式	9,340	9,078
株主資本合計	5,671,042	5,878,839

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	2,703
評価・換算差額等合計	2,387	2,703
純資産合計	5,673,429	5,881,542
負債純資産合計	12,592,863	12,466,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	6,630,095	7,324,475
製品売上合計	6,630,095	7,324,475
売上原価		
期首たな卸高	140,673	156,556
当期製品製造原価	219,837	189,992
当期製品仕入高	2,549,554	3,288,885
当期製品自家使用高	11,428	17,092
期末たな卸高	156,556	169,444
売上原価合計	2,742,080	3,448,896
売上総利益	3,888,014	3,875,578
供給販売費	3,145,096	3,200,371
一般管理費	427,413	448,927
供給販売費及び一般管理費合計	3,572,509	3,649,298
事業利益	315,505	226,279
営業雑収益		
受注工事収益	406,281	355,665
器具販売収益	1,339,202	1,450,432
営業雑収益合計	1,745,484	1,806,098
営業雑費用		
受注工事費用	353,989	319,324
器具販売費用	1,149,860	1,241,851
営業雑費用合計	1,503,849	1,561,175
附帯事業収益	1,060,613	1,266,668
附帯事業費用	1,128,948	1,271,046
営業利益	488,805	466,824
営業外収益		
受取利息	374	526
受取配当金	121	125
業務受託手数料	600	600
不動産賃貸料	3,014	2,707
保険配当金	3,491	3,334
受取保険金	3,978	-
雑収入	1,419	2,186
営業外収益合計	13,000	9,480
営業外費用		
支払利息	60,665	59,921
雑支出	44	-
営業外費用合計	60,709	59,921
経常利益	441,095	416,384

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,356	-
特別利益合計	2,356	-
税引前当期純利益	443,451	416,384
法人税等	² 170,800	² 186,000
法人税等調整額	6,003	30,275
法人税等合計	164,796	155,724
当期純利益	278,655	260,659

(附表)

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		174,068	-	-	174,068	146,930	-	-	146,930
原料費		171,401	-	-	171,401	144,891	-	-	144,891
加熱燃料費		2,666	-	-	2,666	2,038	-	-	2,038
労務費		22,475	737,942	227,575	987,992	21,722	774,503	248,157	1,044,383
役員給与		-	-	73,260	73,260	-	-	93,870	93,870
給料		10,436	427,797	59,484	497,718	10,121	427,724	58,977	496,823
雑給		1,849	25,550	10,847	38,247	1,841	20,345	4,460	26,646
賞与手当		3,498	120,770	17,630	141,899	3,165	112,194	16,509	131,868
賞与引当金繰入額		2,070	65,570	9,020	76,660	930	66,440	11,400	78,770
法定福利費		2,017	73,278	14,434	89,729	1,889	72,744	15,469	90,104
厚生福利費		798	35,632	11,497	47,929	789	39,926	13,443	54,159
退職手当		684	25,395	4,873	30,953	653	25,149	5,072	30,875
退職給付引当金繰入額		1,120	15,179	6,223	22,523	2,332	58,279	7,723	68,335
役員退職慰労引当金繰入額		-	-	20,303	20,303	-	-	21,231	21,231
労務費振替		-	51,231	-	51,231	-	48,301	-	48,301
諸経費		6,383	933,566	182,802	1,122,752	7,530	912,876	185,100	1,105,507
修繕費		1,418	29,562	2,453	33,434	2,434	33,781	2,180	38,396
ガスホルダー修繕引当金繰入額		-	34,966	-	34,966	-	34,966	-	34,966
電力料		1,527	2,995	5,640	10,162	1,718	3,324	5,843	10,886
水道料		7	336	2,268	2,612	10	222	754	987
使用ガス費		-	642	2,118	2,761	-	728	2,192	2,921
消耗品費		475	158,081	20,573	179,129	521	141,280	18,215	160,016
運賃		-	222	4	227	-	246	2	249
旅費交通費		-	1,861	1,184	3,046	-	1,286	1,389	2,676
通信費		-	33,507	6,305	39,813	-	29,725	7,353	37,078
保険料		476	22,237	749	23,463	365	20,779	922	22,067
賃借料		-	83,546	18,625	102,172	-	87,094	18,774	105,868
委託作業費		185	233,280	12,885	246,351	185	256,746	11,655	268,588
租税課金		2,280	123,245	60,515	186,041	2,280	125,760	59,182	187,223
教育費		-	3,671	214	3,885	-	1,809	541	2,350
需要開発費		-	172,736	-	172,736	-	153,085	-	153,085
固定資産除却費		-	19,939	-	19,939	-	10,912	-	10,912

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
貸倒償却		-	954	-	954	-	2,349	-	2,349
貸倒引当金繰入 額		-	-	-	-	-	1,130	-	1,130
雑費		12	15,547	49,262	64,822	15	11,120	56,092	67,229
経費振替		-	3,769	-	3,769	-	3,476	-	3,476
減価償却費		16,910	1,473,587	17,035	1,507,534	13,808	1,512,991	15,669	1,542,469
計		219,837	3,145,096	427,413	3,792,347	189,992	3,200,371	448,927	3,839,291

(注) 租税課金の内訳はつぎのとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税・都市計画税(千円)	72,821	73,838
道路占用料(千円)	52,985	53,440
その他(千円)	60,234	59,944
計(千円)	186,041	187,223

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,838	203,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,838	203,838
その他資本剰余金		
前期末残高	56	56
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	56	-
資本剰余金合計		
前期末残高	203,894	203,894
当期変動額		
自己株式の処分	-	56
当期変動額合計	-	56
当期末残高	203,894	203,838
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,651	75,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,651	75,651
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,505,800	3,755,800
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期変動額合計	250,000	250,000
当期末残高	3,755,800	4,005,800

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,069,354	1,045,037
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
別途積立金の積立	250,000	250,000
当期純利益	278,655	260,659
自己株式の処分	-	99
当期変動額合計	24,317	42,409
当期末残高	1,045,037	1,002,628
利益剰余金合計		
前期末残高	4,650,806	4,876,489
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	278,655	260,659
自己株式の処分	-	99
当期変動額合計	225,682	207,590
当期末残高	4,876,489	5,084,080
自己株式		
前期末残高	9,062	9,340
当期変動額		
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	427
当期変動額合計	278	262
当期末残高	9,340	9,078
株主資本合計		
前期末残高	5,445,638	5,671,042
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	278,655	260,659
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	271
当期変動額合計	225,404	207,797
当期末残高	5,671,042	5,878,839

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,906	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	1,518	315
当期末残高	2,387	2,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,906	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	1,518	315
当期末残高	2,387	2,703
純資産合計		
前期末残高	5,449,544	5,673,429
当期変動額		
剰余金の配当	52,972	52,968
当期純利益	278,655	260,659
自己株式の取得	278	165
自己株式の処分	-	271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,518	315
当期変動額合計	223,885	208,113
当期末残高	5,673,429	5,881,542

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,860千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,166千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置 5年～20年 導管 13年～22年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(3) リース資産	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,033千円減少しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。 (5) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) ガスホルダー修繕引当金 同左 (5) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,263,793千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">227,469</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,186</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金620,000千円(1年以内に期限到来分160,064千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">98,682千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">5,242,271</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は21,183,047千円あります。</p> <p>4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、全額長期借入金の1年以内返済額であります。</p>	供給設備	1,263,793千円	業務設備	227,469	附帯事業設備	1,924	計	1,493,186	当期圧縮記帳額	98,682千円	圧縮記帳累計額	5,242,271	<p>1. 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,163,560千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">222,567</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,388,052</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金620,000千円(1年以内に期限到来分145,244千円を含む)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 供給設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期圧縮記帳額</td> <td style="text-align: right;">65,085千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳累計額</td> <td style="text-align: right;">5,307,356</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は22,596,322千円あります。</p> <p>4. 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金の1年以内返済額919,444千円、その他固定負債の1年以内返済額5,044千円であります。</p>	供給設備	1,163,560千円	業務設備	222,567	附帯事業設備	1,924	計	1,388,052	当期圧縮記帳額	65,085千円	圧縮記帳累計額	5,307,356
供給設備	1,263,793千円																								
業務設備	227,469																								
附帯事業設備	1,924																								
計	1,493,186																								
当期圧縮記帳額	98,682千円																								
圧縮記帳累計額	5,242,271																								
供給設備	1,163,560千円																								
業務設備	222,567																								
附帯事業設備	1,924																								
計	1,388,052																								
当期圧縮記帳額	65,085千円																								
圧縮記帳累計額	5,307,356																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>不動産賃貸料 1,680千円</p> <p>2. 法人税等には住民税が含まれております。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>原料仕入高 144,839千円</p> <p>工事・器具仕入高 1,397,487</p> <p>附帯事業仕入高 329,366</p> <p>不動産賃貸料 1,680</p> <p>2. 法人税等には住民税が含まれております。</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が器具販売費用に3,784千円、附帯事業費用に248千円含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	19	0	1	18
合計	19	0	1	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース資産の内容			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(ア)有形固定資産			
供給設備	204,249	102,047	102,201	ガス事業における調定用OA機器等であります。			
業務設備	34,424	20,217	14,207	(イ)無形固定資産			
合計	238,673	122,264	116,408	ソフトウェアであります。			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				2.リース資産の減価償却の方法			
2.未経過リース料期末残高相当額等				重要な会計方針「1.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。			
1年内			38,461千円	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超			77,947		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
合計			116,408	供給設備	198,429	129,635	68,794
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				業務設備	28,922	19,769	9,153
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				合計	227,351	149,404	77,947
支払リース料			39,204千円	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
減価償却費相当額			39,204	(2)未経過リース料期末残高相当額等			
4.減価償却費相当額の算定方法				未経過リース料期末残高相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				1年内			37,095千円
(減損損失について)				1年超			40,851
リース資産に配分された減損損失はありません。				合計			77,947
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。			
				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
				支払リース料			38,461千円
				減価償却費相当額			38,461
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	95,147	退職給付引当金否認額	110,060
役員退職慰労引当金否認額	34,345	役員退職慰労引当金否認額	42,020
一括償却資産損金算入限度超過額	3,070	一括償却資産損金算入限度超過額	2,009
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,448	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267
賞与引当金損金算入限度超過額	27,712	賞与引当金否認額	28,475
未払事業税否認額	10,439	未払事業税否認額	10,531
ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	19,331	ガスホルダー修繕引当金損金算入限度超過額	22,491
その他	4,871	その他	4,687
繰延税金資産合計	196,366	繰延税金資産合計	221,544
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金のれん償却否認額	1,351	その他有価証券評価差額金のれん償却否認額	1,530
	10,194		5,097
繰延税金負債合計	11,545	繰延税金負債合計	6,627
繰延税金資産の純額	184,820	繰延税金資産の純額	214,916
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円78銭	1株当たり純資産額	777円26銭
1株当たり当期純利益	36円82銭	1株当たり当期純利益	34円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,673,429	5,881,542
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,673,429	5,881,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,566	7,567

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	278,655	260,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,655	260,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,567	7,567

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成21年5月26日の取締役会において、退職金制度の内、適格退職年金制度にかかる部分について平成21年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。移行にあたっては「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	577,325 (265,324)	- (-)	- (-)	577,325 (265,324)	224,431	13,808	352,894
供給設備 (注) 1 (内土地)	29,852,283 (730,284)	1,085,859 (1,329)	125,618 (-)	30,812,523 (731,613)	21,986,811	1,488,282	8,825,712
業務設備 (内土地)	705,705 (150,217)	1,004 (-)	2,647 (-)	704,062 (150,217)	338,059	18,491	366,002
附帯事業設備 (内土地)	113,333 (1,924)	10,011 (-)	- (-)	123,344 (1,924)	47,020	12,053	76,324
建設仮勘定 (内土地)	36,276 (-)	648,684 (-)	662,934 (-)	22,026 (-)	-	-	22,026
有形固定資産計 (内土地)	31,284,924 (1,147,750)	1,745,559 (1,329)	791,200 (-)	32,239,282 (1,149,079)	22,596,322	1,532,635	9,642,960
無形固定資産							
のれん	212,438	28,352	-	240,791	122,074	47,213	118,716
借地権	6,900	-	-	6,900	-	-	6,900
その他無形固定資産	6,829	21,270	-	28,099	3,340	2,486	24,759
無形固定資産計	226,168	49,622	-	275,791	125,414	49,699	150,376
長期前払費用	386,350	2,145	-	388,496	185,910	41,765	202,585

(注) 1. 工事負担金等の受入により、有形固定資産の供給設備の取得に要した額から控除した当期圧縮額は65,085千円であり、期末の圧縮累計額は5,307,356千円であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	取得時期	金額(千円)	件名	減少時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成20年4月～平成21年3月	1,030,900	導管設備	平成20年4月～平成21年3月	110,243
建設仮勘定	導管設備	平成20年4月～平成21年3月	648,684	-	-	-

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	2,996
		(株)NIPPONコーポレーション	1,768
		新立川航空機(株)	4,664
		大多喜ガス(株)	670
		静岡瓦斯(株)	554
		京葉瓦斯(株)	350
		東京電力(株)	246
計		12,960	11,249

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金(流動資産)	5,390	5,360	2,055	3,335	5,360
退職給付引当金	263,200	68,335	27,081		304,454
役員退職慰労引当金	95,008	21,231	-	-	116,239
ガスホルダー修繕引当金	213,898	34,966	-	-	248,865
賞与引当金	76,660	78,770	76,660	-	78,770

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 退職給付引当金の当期減少額の内訳は、退職金支給額6,441千円、適格退職年金掛金拠出額20,640千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	8,417
預金の種類	
当座預金	1,235,002
普通預金	25,193
別段預金	3,958
小計	1,264,154
合計	1,272,572

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友軽金属工業(株)	872
(株)ネンキ	714
合計	1,587

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	778
5月	637
6月	172
合計	1,587

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MCKBエネルギーサービス(株)	65,996
(株)スマイル本田	34,469
キャノン(株)	21,172
いなほ工業(株)	19,232
トステムビバ(株)	14,661
その他	204,673
合計	360,206

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	365 (日)
ガス	158,461	7,616,737	7,571,259	203,939	97.4	8.7
工事	67,723	373,295	415,939	25,079	94.3	45.4
器具	116,899	1,522,186	1,507,898	131,187	92.0	29.7
合計	343,085	9,512,219	9,495,098	360,206	96.3	13.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯(株)	8,186
合計	8,186

(ロ) 関係会社売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (A) + (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)		2 (B)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	365 (日)
ガス	6,685	73,534	72,033	8,186	89.8	36.9
工事	-	153	153	-	100.0	-
器具	139	809	948	-	100.0	31.5
合計	6,825	74,497	73,136	8,186	89.9	36.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	在庫量(千m3)	金額(千円)
ガス	2,587	169,444
合計	2,587	169,444

(注) 在庫量は、1 m3当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

原料

品名	在庫量(t)	金額(千円)
原料ガス	38	2,282
合計	38	2,282

貯蔵品

品名	金額(千円)
工事中材料	8,130
ガスメーター	4,150
ガス器具(ガスレンジ、給湯器、GHP他)	42,291
合計	54,571

(b) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	604,170
三菱UFJ信託銀行(株)	272,000
(株)京葉銀行	267,540
(株)三菱東京UFJ銀行	211,670
(株)茨城銀行	202,900
その他	743,150
合計	2,301,430

(c) 流動負債

1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
(株)常陽銀行	246,280
(株)三菱東京UFJ銀行	145,244
(株)京葉銀行	101,920
日本生命保険相互会社	83,400
三菱UFJ信託銀行(株)	64,000
その他	283,644
合計	924,488

買掛金

相手先	金額(千円)
東京瓦斯(株)	298,879
東京電力(株)	40,698
東陽ガス(株)	3,107
日本配管工業(株)	2,570
(有)鈴木配管工業	2,561
その他	19,863
合計	367,681

関係会社支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	843,093
合計	843,093

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	145,801
5月	156,437
6月	198,308
7月	136,719
8月	205,825
合計	843,093

関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	46,544
リノーバ東日本株	47,611
合計	94,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本ガス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東日本ガス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。